

阪神・淡路大震災 30年を迎えて



公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構

理事長 牧 村 実

巻頭言

私たち（公財）ひょうご震災記念21世紀研究機構は、阪神・淡路大震災から得た教訓を踏まえ、衆知を活かして南海トラフ地震など将来の大災害に備えるとともに、21世紀の新しい社会の創造に寄与していくことを使命に活動しています。

巨大災害への備えや共生社会づくりに関する政策研究を行う「研究戦略センター」、災害ミュージアムでの迫力ある展示と実践的な防災研究や防災人材育成を行う「人と防災未来センター」、災害等に起因するトラウマ・PTSD*などこころのケアに関する研究や研修、相談・診療を行う「こころのケアセンター」の3つのセンターが、その専門性を発揮しつつ政策指向型の総合的・実践的シンクタンクとして、これからの防災・減災や被災地支援などに取り組んでいます。

阪神・淡路大震災から30年、私たちは懸命に復興に取り組んできました。街並みから地震の傷跡が消えていくにつれ、被災地でも実体験のない方が増えていきます。兵庫県が定めた震災30年事業のキャッチフレーズは「うすれない記憶はない。つなぐべき決意がある」。当機構では、震災30年特別展示を人と防災未来センターに加え、県立兵庫県ミュージアムでも実施します。また昨年11月のこころのケア国際シンポジウムを皮切りに、今年2月にかけて1・17減災シンポジウム、21世紀減災社会シンポジウム、21世紀文明シンポジウムを連続開催します。さらに、小さい頃から災害に負

けない生活習慣作りに取り組んでもらえるよう「防災100年絵本プロジェクト」を進めているほか、来たるべき災害への備えや阪神・淡路大震災からの「創造的復興」について、中高生にも理解して学んでいただける映像を今春に公開できるよう準備を進めています。

昨年9月には、人と防災未来センターの利用者が開館以来1千万人を超えました。さらには同センターが、内閣府と国土交通省の定める第1回「NIPPON防災資産」の優良認定全11か所の一つにも選ばれました。これらは、同センターが地域防災力の向上に取り組んできたことが評価され、今後も期待されている証左と言えましょう。

近年各地で地震が頻発する中、昨年8月には初めて南海トラフ地震臨時情報が発令されるなど、巨大地震への懸念が日増しに高まっています。風水害についても、気候変動等の影響もあり著しく激甚化しています。

大災害の時代とも表現される今、当機構が所在するHAT神戸に阪神・淡路大震災を契機として集積した20近くの国際機関や研究・専門機関をはじめ、兵庫県や大学との連携を一層密にし、防災・減災に繋がる取組などを着実に進めていきたいと思います。

※ PTSD (Post-Traumatic Stress Disorder) : 心的外傷後ストレス障害